

## 資料配付の場所

1. 国土交通記者会
  2. 国土交通省建設専門紙記者会
  3. 国土交通省交通運輸記者会
  4. 横須賀市市政記者クラブ
- 平成27年6月18日同時配付

平成27年6月18日  
国土交通省  
国土技術政策総合研究所  
国立研究開発法人  
港湾空港技術研究所

## 港湾・海岸・空港施設の維持管理に係る技術支援の強化 ～海・空のインフラ施設の維持管理相談ワンストップ窓口 「久里浜LCM支援総合窓口」の開設～

\*LCM: Life-Cycle Management

国土技術政策総合研究所と国立研究開発法人・港湾空港技術研究所は、港湾・海岸・空港施設に関わる良好な維持管理の実施を支援するため、施設の計画・施工・管理を実施する地方整備局、地方自治体、民間事業者などからの問い合わせに迅速に答えられるよう、組織横断的な連携協働体を構成するとともに、ワンストップ窓口として機能する枠組である「久里浜LCM支援総合窓口」を平成27年6月より開設しましたのでお知らせします。

当窓口が、港湾・海岸・空港に係る施設の維持管理についての技術的な問い合わせに対応し、適切な技術支援を行うことで、施設の良好な維持管理実現の一助になって参ります。

### 1. 背景と目的

我が国の社会資本を巡る環境は、インフラストックの高齢化への対応、首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備え、成長著しいアジアの新興国との競争などの課題への対応の必要性が求められています。そのため、平成25年11月には、インフラ長寿命化基本計画(インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議)が策定され、国は、自らが保有する知見やノウハウを必要とする地方公共団体をはじめとする各インフラの管理者に対し、常時相談に応じることができるよう、研究機関等に相談窓口を設置することが明記されるなど、維持管理に関わる管理者等の関係者への技術支援の強化の必要性が指摘・要請されているところです。

また、平成27年4月には、港湾施設ごとの維持管理の要件、点検項目・方法・頻度等を定めた「港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン」(国土交通省港湾局)が策定されるなど、厳しい海象現象や海水の影響を直接受ける施設を適正に維持管理するためには、特に高度な技術的知見が必要になります。

上記を踏まえて、これらインフラ施設の技術的知見を有する両研究所が組織横断的な連携協働体を構成し、課題を抱える管理者等への技術支援をより効率的に行えるよう、ワンストップ窓口を開設しました(概要別紙)。

### 2. ワンストップ相談窓口《久里浜LCM支援総合窓口》

国土技術政策総合研究所 港湾施工システム・保全研究室

E-mail: ysk.nil-lcm-center@ml.mlit.go.jp

Tel: 046-844-5030

#### 【問い合わせ先】

国土技術政策総合研究所 管理調整部 企画調整課 赤城、田添  
〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号  
TEL: 046-844-5019 / FAX: 046-842-9265

国立研究開発法人 港湾空港技術研究所 企画管理部 企画課 谷川  
〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号  
TEL: 046-844-5040 / FAX: 046-841-8307

# 「久里浜LCM支援総合窓口」による港湾施設等の維持管理に係る技術的支援

国総研の「港湾施工システム・保全研究室」等と港空研の「LCM支援センター」が連携協働体を構成し、一体となって我が国港湾の戦略的維持管理に係る技術的支援を実施。

